ブルンジ月報（2019年8月）

主な出来事

【日・ブルンジ関係】

- 9日、日本政府は、ブルンジ北部の貧困家庭支援を目的とするWFPブルンジ事務所のプロジェクトに、100万米ドルを拠出した。
- 9日、JICAブルンジ・フィールド・オフィスの再開式典が開催された。

【内政】

- ブルンジ政府は、22日からプラスチック袋の輸入を禁止すると発表した。
- 22日、第一副大統領は、各政党に対して和平の推進を呼び掛けた。

【経済】

- 8日、ブルンジ・マイクロファイナンス機構（RIM）は、国民の70%以上が、銀行口座やマイクロファイナンス機構へのアクセスがないと述べた。
- 16日、国内NGOが、ブルンジは世界のニッケル埋蔵量の6%を占めているとする研究分析を発表した。
- タンザニア製品展示会が3日間にわたり開催された。

【その他】

- コンゴ（民）との間でエボラ対策強化に関する会合が開かれた。

※以下は、明示したものを除き、ブルンジ・オンライン・メディア Iwacu の報道を取りまとめたもの。

【日・ブルンジ関係】

・日本政府による100万米ドルの貧困層支援（9日）

日本政府は、ブルンジ北部のキルンド県の貧困層17,000世帯の支援を目的とするWFPブルンジ事務所のプロジェクトに、100万米ドルを拠出した。同プロジェクトは11か月にわたり、同県の5歳以下の子ども及び授乳中の母親の栄養改善に充てられる。キルンド県の慢性的栄養失調率は63%で、5歳以下の子どもと授乳中の母親が最も影響を受ける。

・JICAブルンジ・フィールド・オフィスの再開（9日）

9日、2015年の情勢不安により日本人職員の活動を中止していたJICAブルンジ・フィールド・オフィスが4年ぶりに再開され、記念式典が開催された。今後のブルンジの発展のために、ブジュンブラ港再建や母子保健の技術プロジェクトなど複数のプロジェクトが実施予定である。

【内政】

・ プラスチック袋の輸入禁止（14日）

ルレマ（Deo Bude RUREMA）環境・農業・畜産大臣は、プラスチック及び再利用不可能な袋、それらを生産してきた原材料の輸入を22日から禁止すると述べた。ブルンジ政府は、2018年8月8日に、プラスチック袋の輸入を禁止する命令を発出しており、輸入業者が全ての在庫を消費するために11か月の猶予期間が与えられていた。

・ 第一副大統領による政党間の和平の推進の呼び掛け（23日）

22日、シンディムワ（Gaston SINDIMWO）第一副大統領は、政党党首及び地方行政長官の会合で、各党首に対して、これ以上の政治的対立を避けるために和平を推進するよう呼び掛けた。また、政治的リーダー間での平和的共存は各党員の良い模範となると述べた。

【経済】

・ 銀行口座やマイクロファイナンス機構への低いアクセス率（9日）

8日、キニヤタ（Bernard KINYATA）ブルンジ・マイクロファイナンス機構（RIM）理事長は、70%の国民が銀行やマイクロファイナンス機構へのアクセスを持たず、アクセスを持つのは27%のみであると述べた。

・ ブルンジの天然資源（16日）

16日、ブルンジの国内NGOは、ブルンジの天然資源についての研究分析を発表し、ブルンジは世界のニッケル埋蔵量の6%を保有し、さらに、下層土には、金、タンタル、スズ、タングステン、レアアースなどの天然資源や、高隆石（カオリナイト）、リン酸塩、石灰岩などの産業資源が存在すると指摘した。一方、これらの資源は、GDPに対してそれぞれ1%、3%程度の貢献に過ぎないと述べた。

・ タンザニア製品展示会の開催（31日）

在ブルンジ・タンザニア大使館は「タンザニア製品展示会」を3日間にわたり開催した。靴やカバンを取り扱うタンザニアの会社は、タンザニアとブルンジの国境で理由なく2時間以上待たされ、警察への賄賂を義務づけられたと述べ、ブルンジで店舗を開いたとしても商品が紛失するおそれがあり商売をあきらめたと心象を述べた。

【その他】

・ エボラ感染予防対策強化に関するコンゴ（民）との会合（27日）

27日、コンゴ（民）と国境を接する県の行政官とコンゴ（民）の南キブ地域使節団の間で、エボラ感染予防強化を協議する会合が開催された。ブルンジ公共保健省は、13日、国境のガトゥンバでエボラ・ウィルスに対する予防接種キャンペーンを開始している。2018年8月1日にコンゴ（民）でエボラ・ウィルスが確認されて以来、WHOは、12日までに1,898人の死亡を報告した。

（了）